

2022度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人下福島学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 下福島学園（昭和56年3月16日法人設立）

代表者 理事長 白江 恒夫

住所 大阪市福島区玉川1丁目4番5号

電話 06-6447-1120

FAX 06-6447-1120

設置する学校

住所 大阪市福島区玉川1丁目4番5号

名称 下福島幼稚園

役員

理事 6名

監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職員 11名

2. 事業の概要

（ 下福島幼稚園 ）

《教育方針》

明るく、元気で、のびのびとした子どもの育成をめざします

《教育内容》

快適で安全な保育環境の中、よくみる・よくきく・よく考える・よく手足を動かす遊びの充実をはかり、幼児が心身ともにバランスのとれた人格形成を遂げられる教育を展開

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	70	2	60	2	60	7	190
2021年度	3	51	2	45	2	44	7	140
2022年度	3	53	2	41	2	47	7	141
2023年度	3	53	2	37	2	36	7	126

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料 3歳児・4歳児・5歳児 年額312,000円（12分割均等納付）
@26,000×12

満3歳児 年額432,000円（12分割均等納付）
@36,000×12

教育・施設充実協力金 全児 3,000円×12

給食費 週4回 1回350円×日数（希望者のみ）

《入園時の費用》

入園料	〔満3歳児〕	50,000円
	〔3歳児〕	50,000円
	〔4・5歳児〕	30,000円
検定料	〔全児〕	4,000円

《早朝預かり保育時間及び費用》

(3歳児・4歳児・5歳児)

通常	月～金曜日	—	午前7時00分～午前9時00分	1時間	550円
	土曜日・長期休暇	—	午前7時00分～午前9時00分	1時間	600円

(満3歳児)

通常	月～金曜日	—	午前7時00分～午前9時00分	1時間	600円
	土曜日・長期休暇	—	午前7時00分～午前9時00分	1時間	650円

《教育時間後 預かり保育の時間及び費用》

(3歳児・4歳児・5歳児)

通常	月～金曜日	—	教育時間終了後～午後6時00分	1時間	450円
	(満3歳児)				

通常	月～金曜日	—	教育時間終了後～午後6時00分	1時間	500円
----	-------	---	-----------------	-----	------

《土曜日・長期休暇 預かり保育の時間及び費用》

(3歳児・4歳児・5歳児)

土曜日・長期休暇	—	午前9時00分～午後6時00分	1時間	500円
	(満3歳児)			

土曜日・長期休暇	—	午前9時00分～午後6時00分	1時間	550円
----------	---	-----------------	-----	------

《行事予定》

春の親子遠足や園外保育、学期ごとの保育参加、プール開き、七夕まつり、人形劇や音楽鑑賞、高齢者との集い、小・中学生との交流会、運動会、生活発表会、夕涼み会、園内かるたとり大会、ランニング大会など
毎月行事＝誕生会・避難訓練（震災・火災・不審者）

《施設関係》

園地面積 1,438㎡ 運動場面積 905㎡

《設備関係》

園庭遊具、パソコン、

《事業報告》

わが国は、結婚しないと出産しにくい社会なので、新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、令和5年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定しているが、当園は、私学助成を継続して園を運営しています。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が105,916千円（対前年比3.31%、102,522千円）、教育活動支出計111,410千円（対前年比25.67%、88,650千円）、教育活動収支差額△5,493千円（前年度13,872千円）、教育活動収支差額比率△5.19%（前年度13.53%）、経常収支差額比率△5.18%（前年度13.53%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、71.82%（前年度63.80%）となり、前年度より上昇した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照